

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	燕応援フェニックスクーポン発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するため、市内小売店、飲食店等で使用できるクーポン券を配布し、市民生活の消費下支えを図る。 ②補助金 353,865千円 事務費 19,730千円 ③(内訳) ・燕応援フェニックスクーポン券利用補助金 353,865千円(500円×10枚×76,100人×利用率93%) ・消耗品費 219千円 ・印刷製本費 6,068千円 ・通信運搬費 6,759千円 ・クーポン券封入封緘業務委託料 2,317千円 ・会計年度任用職員報酬・手当等(2人) 4,367千円 ④直接消費者と接して商品・サービスを提供する中小企業者、市民	R8.5	R9.3
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金臨時負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けた市民及び事業者の経済活動を下支えするため、R8.6～R8.11検針分までの水道基本料金の減免を実施。 ②③ ・燕・弥彦総合事務組合水道負担金154,707千円(対象者数36,147件及びシステム改修費702千円) ・水道料金緊急対策補助金300千円(対象者数61件) ・通信運搬費40千円 ④市内住民及び事業所(公共施設除く)	R8.6	R8.11
3	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	働きやすい職場環境整備支援事業	①急速な少子高齢化と労働人口の減少が進む中、従業員の職場への定着及び雇用の拡大を図ることが、物価高騰している現在での喫緊の課題となっています。本事業は物価高騰対策として、多様な人材が働きやすい職場環境の整備を行い、従業員の満足度向上、従業員の働く意欲の向上及び定着及び人材不足の解消に繋げ中小企業の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・工場等遮熱断熱促進補助金 36,000千円 内訳 1.遮熱断熱(1,000千円×8件+1,500千円×5件+2,000千円×4件) 2.空調導入(1,500千円×7件) 3.窓の遮熱(500千円×4件) ・働きやすい職場環境整備支援補助金 4,000千円 ・費用弁償 20千円 ・通信運搬費 11千円 ④市内中小企業	R8.4	R9.3
4	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業DX推進支援事業	①急速な少子高齢化と労働人口の減少が進み、人手不足を補うため、生産性の向上が物価高騰している現在での課題となっています。本事業は物価高騰対策として、事業者のDX推進を補助することで、業務の効率化を促進し、生産性の向上に繋げ中小企業の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・DX計画策定支援補助金 2,000千円(200千円×10件) ・スマートファクトリー加速化補助金 11,000千円(2,000千円×4社、1,000千円×3社) ・普通旅費 82千円 ・通信運搬費 4千円 ・普及啓発活動委託料 415千円 ④市内中小企業	R8.4	R9.3
5	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	ものづくり品質シンカ事業	①品質管理の有無によって、同じ製品を製造したとしても発注元が受ける印象が大きく異なるため、品質管理の徹底は、物価高騰している現在でも製品価値を保証する大きな要素となっている。本事業は物価高騰対策として、事業者の品質マネジメントの国際規格取得を補助することで、国際競争力と品質管理体制の強化に繋げ、中小企業の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・ISO9001等取得支援補助金 2,000千円(500千円×4件) ・TSO認証委員謝金 225千円 ・セミナー講師謝金費 50千円 ・費用弁償 716千円 ・消耗品費 20千円 ・食料費 17千円 ・通信運搬費 42千円 ・TSO認証取得コンサルティング業務委託料 3,993千円 ・リース備品使用料 10千円 ④市内中小企業	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	地場産業販売開拓事業	①国内外の見本市・展示会に積極的に出展し必要であるが、物価高騰をしている現在、出展料を理由に二の足を踏むケースがある。本事業は物価高騰対策として国内外の見本市・展示会の参加負担金等を補助することで、販路拡大、消費者情報の収集及び新規需要の開拓を促進し地場産業の活性化に繋げ、中小企業の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・見本市出展小間料補助金 28,500千円 (250千円×53件+200千円×25件+150千円×30件+100千円×30件+50千円×55件) ・海外見本市出展サポート事業補助金 4,800千円 (750千円×2件+500千円×4件+250千円×4件+150千円×2件) ・通信運搬費 50千円 ④市内中小企業	R8.4	R9.3
7	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	つばめ稼ぐ農業支援事業	①農業の多様な担い手が確保され、農地の維持・発展が図られることが、物価高騰している現在でも課題となっています。本事業は物価高騰対策として、担い手農業者に対して、設備導入費等を補助することで、経営規模拡大や業務の効率化を促進し、地域農業の維持発展に繋げ事業者の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・規模拡大支援補助金 9,901千円(2,000千円×3件、1,862千円×1件、733千円×1件、702千円×1件、604千円×1件) ・園芸作物支援補助金 3,000千円(1,500千円×2件) ・省力化・低コスト化支援補助金 21,469千円 (1,000千円×17件、952千円×1件、942千円×1件、775千円×1件、650×2件、500千円×1件) ・循環型農業支援補助金 1,000千円(150千円×6件、100千円×1件) ・農産物品質向上支援補助金 5,900千円 (1,000千円×5件、200千円×3件、100千円×3件) ・販路開拓支援補助金 500千円(500千円×1件) ④市内農業経営体(個人、法人等)	R8.4	R9.3
8	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	産業観光受入体制整備事業	①燕市の高度な技術を効果的に発信するために、産業観光の受け入れ体制を強化することが物価高騰している現在でも課題となっています。本事業は物価高騰対策として、事業者に対して、見学受け入れの設備費等を補助することで、工場見学による観光客入込客数の増加、産業の活性化に繋げ中小企業の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・産業観光受入体制整備事業補助金 1,750千円 (250千円×3件、1,000千円×1件) ・産業観光受入協力補助金 800千円(5千円×80件、4千円×100件) ④市内中小企業	R8.4	R9.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子育て世帯応援給食費補助金(学校給食分)	①物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減するため、小中学校の給食費に係る給食用食材高騰分の保護者負担相当額を支援することで、地方自治体(市)を通じて保護者を支援(給食費の保護者負担額を据え置き) ②③給食食材費 448,704千円 (うち交付金充当分:小学校85円×3,226人×194回 中学校110円×1,938人×197回) ④地方自治体(市)を通じて保護者※を支援(※教職員分は除く)	R8.4	R9.3
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子育て世帯応援給食費補助金(保育園給食分)	①物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減するため、保育園等の給食費に係る給食用食材高騰分の保護者負担相当額を支援することで、地方自治体(市)、私立保育園等を通じて保護者を支援(給食費の保護者負担額を据え置き) ②③ ・給食食材費 124,528千円 (うち交付金充当分1,000円×12月×1,191人=14,292千円) ・私立保育園等支援事業補助金 12,672千円 (うち交付金充当分1,000円×12月×1,056人=12,672千円) ④地方自治体(市)、私立保育園等を通じて保護者※を支援(※教職員分は除く)	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	環境負荷低減対策支援事業	①トリクロロエチレンの適切な管理に伴い、環境負荷低減の取り組み促進及び労働安全と職場環境の改善が、物価高騰している現在でも課題となっている。本事業は物価高騰対策として、事業者の環境負荷低減のための設備投資等を補助することで、持続可能な開発に繋げ、中小企業の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・環境負荷低減対策支援補助金 15,000千円 (2,500千円×4件、2,000千円×1件、1,000千円×1件、500千円×4件) ・研修受講料補助金 163千円(19,250円×5件、6,650円×10件) ・専門家派遣事業補助金 225千円(15千円×3回×5件) ・環境対策セミナー等講師謝金 15千円 ・費用弁償 20千円 ・消耗品費 5千円 ・通信運搬費 10千円 ④市内中小企業	R8.4	R9.3
12	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業CO2排出量可視化促進事業	①燕市の部門・分野別CO2排出量構成比は産業部門が58%を占めているが、中小企業は脱炭素経営に取り組む意義の理解不足や設備導入への費用負担が物価高騰している現在でも課題となっている。本事業は物価高騰対策として事業者のCO2排出量を把握する費用を負担することで、自社の状況を知ることができ、省エネ化・脱炭素化等の持続可能な開発に繋げ、中小企業の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・事業者選定委員会委員謝金 15千円 ・中小企業CO2排出量可視化促進業務委託料 4,961千円 ④市内中小企業	R8.4	R9.3
13	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	有害鳥獣対策事業	①有害鳥獣対策は農業の生産性向上に直結しており、被害が深刻化することで、農業者の経済的負担が物価高騰している現在でも課題となっています。本事業は物価高騰対策として、担い手農業者、有害鳥獣捕獲事業従事者に対して、有害鳥獣対策の電気柵の購入や捕獲等の補助をすることで、安定的な生産向上に繋げ事業者の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・有害鳥獣補助金 1,925千円(658千円、881千円、386千円) ・有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金 (54千円) ・電気柵等設置補助金 2,000千円(500千円×3件、100千円×5件) ・消耗品費 333千円 ・通信運搬費 17千円 ・有害鳥獣対策啓発業務委託料 600千円 ・備品購入費 300千円 ④市内農業経営体(個人、法人等)、有害鳥獣捕獲事業従事者	R8.4	R9.3
14	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	デマンド交通運行事業	①市内に鉄道やバスが運行していない箇所(交通空白域)において、デマンド交通は、市民の重要な移動手段として必要であるほか、自家用車を持たないなどといった自ら目的地に行けない方々にとっても重要な移動手段であるが、燃料費の高騰や乗務員の賃上げ等の物価高による収益悪化が課題となっている。本事業は物価高騰対策として事業者の土曜便の試験運行を含む公共交通運行費を負担することで、利用促進に繋げ事業者の賃上げ環境の整備を図ります。 ②③ ・おでかけきららん号運行負担金 50,027千円 (運行車両費39,015千円、予約センター委託料16,290千円、システム利用料等2,750千円、回数券等取扱手数料等844千円、利用料金見込み▲8,872千円) ④市内中小企業	R8.4	R9.3
15	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	コミュニティバス運行事業	①燃料費の高騰や乗務員の賃上げ等の物価高による収益悪化を背景に、バス路線の減便・廃線が課題となっています。本事業は物価高騰対策として事業者の低収益路線を含む公共交通運行費を負担することで、市民の利便性の確保を図ります。 ②③ ・スワロー号運行負担金 22,007千円 (キロ当たり経常費用227.13円ーキロ当たり経常収益28.22円＝キロ当たりの不足額×運行距離110.640km) ・やひこ号運行負担金 4,218千円 (運行費14,983千円+一般管理費900千円+その他300千円-運賃収入1,687千円×29.1%(弥彦村と距離按分)) ・燕市コミュニティバス実証運行負担金 15,132千円 (運行委託費12,568千円、車両リース料2,564千円) ・バスロケーションシステム保守費用 349千円 ④市内中小企業	R8.4	R9.3